

## 経営協議会（平成 20 年度第 2 回）議事要旨

1. 日 時 平成 20 年 10 月 27 日（水）14:30～16:25
2. 場 所 事務局 3 階 会議室
3. 出席者 安田学長（議長）  
千原理事、小笠原理事、澤田理事、村井理事  
井上委員、佐々木委員、森下委員、CASSIM 委員
- 欠席者 中村委員
- 出席監事 稲垣監事、三木監事
- 陪席者 佐藤教育研究支援部長、東経営企画部長、長川企画総務課長、奥田研究協力課長、坂本学術情報課長、小林人事課長、梅野会計課長、向井施設課長、中條環境安全衛生管理室長、刀谷学生課課長補佐、小野企画総務課企画・法規係長、日野企画総務課企画・法規係係員、金子企画総務課企画・法規係係員、ダイキン工業株式会社中川人事企画担当部長

### （配付資料一覧）

- 資料 1 経営協議会（平成 20 年度第 1 回）議事要旨（案）
- 資料 2 総合研究実験棟の整備について（案）
- 資料 3 平成 20 年度目的積立金の配分について（案）
- 資料 4 平成 19 年度に係る業務の実績に関する評価の結果について（通知）
- 資料 5 - 1 第 2 期中期目標・中期計画の方向性について（策定 WG・検討 WG 中間報告）
- 資料 5 - 2 国立大学法人の第二期中期目標・中期計画の項目等について
- 資料 6 平成 20 年度留学生特別推薦選抜の実施について
- 資料 7 平成 21 年度概算要求の概要
- 資料 8 国立大学法人の財務等に関する説明会資料（抜粋）
- 資料 9 - 1 平成 19 事業年度財務諸表の承認について（通知）
- 資料 9 - 2 国立大学法人等の平成 19 事業年度財務諸表の概要
- 資料 9 - 3 奈良先端科学技術大学院大学と他大学との財政状況比較
- 資料 9 - 4 ① 平成 16～19 年度財務指標比較
- 資料 9 - 4 ② 国立大学法人の財務指標
- 資料 10 平成 20 年度外部資金の受入れについて

議事に先立ち、事務局から配付資料の確認が行われた。

## 4. 議 事

### （前回議事要旨の確認）

前回（平成 20 年度第 1 回）の議事要旨（案）について、原案どおり承認された。

(審議事項)

(1) 総合研究実験棟の整備について

澤田理事から、総合研究実験棟の整備について説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。

(委員からの主な意見は、次のとおり)

- ・オープンラボスタイルは、そのシナジーを最大に発揮できる研究スペースの活用によって、情報・バイオ・物質の3つの研究領域の相乗作用が期待できるのではないかと。
- ・建設整備費に係る計画だけでなく、将来の運営経費を見込んだ長期的な経営プランまでを計画し、他の国立大学に示してはどうか。言い換えれば、国からの経費支援だけでなく、外部から獲得した資金を運営経費の資源として見込むことを他大学に示してはどうか。本計画が国立大学を席卷するような NAIST らしいものを検討していただきたい。
- ・フロアは、横系に広がるだけでなく、縦系にもつながるようなスペースを考慮してはどうか。ダクトなどの設備整備も含め、縦系のスペースは、当初から十分に確保しておいた方がよい。
- ・研究や技術の融合は、結局、人と人との交流から始まる。人と人が出会えるような仕掛けを、ぜひ取り入れていただきたい。

(2) 平成 20 年度目的積立金の取崩しについて

澤田理事から、平成 20 年度目的積立金の取崩しについて説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。

(報告事項)

(1) 平成 19 年度に係る業務の実績に関する評価の結果について

議長から、平成 19 年度に係る業務の実績に関する評価の結果について、報告が行われた。

(2) 第 2 期中期目標・中期計画策定の進捗状況について

小笠原理事から、第 2 期中期目標・中期計画策定の進捗状況について、報告が行われた。

(委員からの主な意見は、次のとおり)

- ・NAIST は、常に国立大学の最先端を目指すべきで、国際競争力を持った大学であるべきである。その取り組みは、法人評価において特筆に評価されるはずだ。大学のグローバル化といっても、ほとんどの大学では、学生が英語論文を書けるようになる程度。小規模で機動的な NAIST は、大規模大学ではできないようなグローバル化を行いやすいはずだ。
- ・国策における科学技術外交の基盤は NAIST で創出するんだ、という強い意思を持つ

て取り組むべき。政府がイノベーション関連施策に重点的に投資しているが、実は実践できる土台ができていないように思う。その役割を NAIST が担い、資金を獲得する努力を継続することで、そこにシナジーが発生する。

- ・グローバル化の中で特に重要な要素は、①発信力をいかに身につけるか、②国際情勢を分析するマーケティング力（リサーチ力）をどう働かせるか、にあると思う。具体的には、特化した専門分野で世界に確たる研究や技術を確立させる発信力と、NAIST の研究とタイアップできる機関と世界規模でコンタクトを取れる分析力だ。これらの要素は従来必要ではなかった能力だが、何らかの形で、次の中期目標・中期計画に反映できないだろうか。
- ・中期目標・中期計画の策定については、予算確保と関連することもあって、どうしても現在を出発点として考えた漸進的なものになりがちだ。将来の科学技術の状況や、それぞれの大学が果たすべき役割を視野に入れて考えるべき。やがて、ひとつの大学が単独で教育研究を行う時代は終わり、様々な機関と協力連携して教育研究を行うコンソーシアム的な時代になるのではないだろうか。単独で教育研究を行うことが既存の規模のままでできるのか、という視野が必要だと考える。そのような中で、NAIST は現在の3研究科組織のままで良いのか。萌芽的研究に注力しその分野を開発していくことが、この規模の大学には一層求められていくはずで、既存の研究分野のみに依存した組織を考え直す必要がある。
- ・どの大学も大学院を強化し、都市部の大学への学生集中が顕著である現状の中で、大学院大学としての存続の可能性や必要性を考える必要がある。学部との関連を何らかの形で考えていくべきで、学生確保の視点だけでなく、NAIST の教育研究目的に沿う学生を発掘し、その能力を伸ばしていくためにも必要だ。
- ・ひとりの人が複数の組織に所属することが許されない日本社会の習慣が、グローバル化の中で日本が遅れを取る原因となっている問題であることを、NAIST だけでなく日本全体の問題として訴え続けていくべき。NAIST としては、例えば、総合研究実験棟に、大学に属する組織と属さない組織を所属させるとともに便宜よく活用し、それを既成事実として文部科学省に訴えるような、新しい取り組みが必要では。国際情勢を分析する能力を駆使すれば、世界規模で前例がある取り組みを、前例のない日本でも実現できる。次の中期目標・中期計画に取り入れることは困難でも、その志を注入することは可能だ。

(3) 留学生特別推薦選抜制度の実施について

小笠原理事から、留学生特別推薦選抜制度の実施について、報告が行われた。

(4) 平成 21 年度概算要求の概要について

澤田理事から、平成 21 年度概算要求の概要について、報告が行われた。

(5) 国立大学法人の財務等に関する説明会配布資料（抜粋）について

澤田理事から、国立大学法人の財務等に関する説明会配布資料（抜粋）について、報告が行われた。

(6) 平成 19 事業年度財務諸表の承認について

澤田理事から、平成 19 事業年度財務諸表の承認について、報告が行われた。

(7) 平成 20 年度外部資金の受入れ状況について

千原理事から、平成 20 年度外部資金の受入れ状況（平成 20 年 10 月 26 日現在）について、報告が行われた。

(その他)

議長から、次回の経営協議会は、平成 21 年 1 月 28 日（水）に開催予定であることが述べられた。

以 上